

海運九条の会ニュース

発行：海運九条の会事務局

和光市本町31-4-102

048-465-5505

iuechara@pep.ne.jp

安保改定50年の年、九条生かす運動が大きくなるようになって 世界は核兵器廃絶への第一歩をふみだす

軍事評論家前田哲男氏の講演会に30名が参加

2010年5月30日開催の前田哲男氏の講演会に30名が参加しました。

昨年8月の総選挙、今年7月の参院選を経て、国民は選挙による政権交代を体験し、小泉構造改革・新自由主義路線から抜け出る道を模索しています。景気回復と安心を求めて、経済格差の解消を如何に達成していくか、「探求の時代」に入りました。

折りしも鳩山政権が、普天間基地の辺野古移設を閣議決定（5月28日）した直後であり、本土の米軍基地のほとんどが、旧陸軍や海軍が所有していた国有地であったのに比べ、沖縄の基

地は、主に私有地・民有地であったという成り立ちの違いから説き起こし、根本には、日米安保条約があるわけだが、ナイ・リポートに集約されるアメリカの対日戦略（97年の「新ガイドライン」から、05年の「在日米軍基地再編」合意へと形づくられてきた「日米安保協力の新段階＝安保再定義」の全過程）の立案者達がオバマ政権下でも健在である以上、米軍再編に際し、日本側も「九条のよき安全保障」（脱従属の対抗構想）を掲げ、本腰を入れて交渉に当たる必要があると力説されました。

抑止力があるとするなら、なぜ世界一の軍事力を誇るアメリカがあつた9.11という酷いテロ攻撃を受けたのでしょうか。世界的にはTAC（東南アジア友好協力条約）など、平和の地域共同体が広がっているなか、過去の悲惨な経験を通して「九条」という各国がお手本とするような素晴らしい憲法を持っている日本が、

の民間の船員が戦地に物資を運ぶために、武器も持たず、護送船もつかないまま航海し、そのほとんどが戦地に到達せずに沈められていったという過去があることを知りました。

そしてもうひとつ印象的だったことが、若い参加者が少なかったことです。私たちの世代は自分でそれほど考えなくても平和で豊かな時代

を享受してきたために、平和問題に限らず政治的なことにも積極的



その平和外交の流れの先頭に立つことでこそ、自国の平和が守れるのではないかと思います。

またこの海運九条の会とその後の交流会に参加して、初めて知り、強い印象を受けたことがひとつあります。それは船員さんが多く参加されていたということです。なぜなのかと伺うと、世界中を航海する船員の方々はたとえ日本が平和でも、職務上危険なところに行かなくてはいけないこともあるため、平和問題にたいして敏感なのだということでした。そして第二次世界大戦のときには、多く

に関わることはない世代なのかもしれません。しかし何もしていないでは平和は守れないのではないかと私は思います。平和を願う者として、私は同世代の人たちに訴えていけるような活動をしたしたいと思います。「若い世代にこういう話をしたいのか、聴いてしまう」というお話も聞きましたが、平和や基地問題に意識の高い諸先輩の方々には、「ぜひ若い世代に問いかけ、伝えていってほしい！」とエールを送りたいと思います！

(M. S)

感想

前田さんの講演を聞いて

初めて「九条の会」に参加しました。8月に男の子が生まれ、一児の母になりました。我が子の未来を思うと、平和な世の中を願わずにはられません。平和への願いは多くの人にとっての共通のものだと思います。しかし「どのようにして平和を守るのか」となるとさまざまな意見が出てくると思います。その点で、米軍基地を縮小しても平和を守れるという、軍事ジャーナリストの前田先生

のお話はとても有意義なものでした。よくテレビで見る「軍事ジャーナリスト」の方々は周辺国の脅威論を煽るような方々が多い中、こんな軍事ジャーナリストがいるんだ！と心強い気持ちになりましたし、こうしたジャーナリストの方もマスメディアできちんと取り上げてほしいと強く思いました。また米軍基地の「抑止力」という言葉に対して疑問を呈した内容にもとても共感しました。軍事力に

＜第8回NPT再検討会議・ニューヨーク行動に参加して＞

NPT（核不拡散条約）は1960年代に米、英、ソ連が交渉し1970年3月に発効した全文11条の条約です。1967年1月1日までに核兵器を開発した国（米、ロ、英、仏、中国）を「核兵器国」それ以外を「非核兵器国」と呼び、「非核兵器国」が核兵器を開発、保有することを禁止しています。現在締約国は190ヶ国で加盟していない国はイスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮の4ヶ国です。

NPT再検討会議は5年に1回開催され、条約の目的である①核兵器の不拡散②核保有国の核軍縮③原子力の平和利用の実施状況を話し合います。2000年の再検討会議は「核兵器の全面廃絶を達成するとの核保有国の明確な約束」をうたった最終文書を採択しました。2005年はアメリカのブッシュ政権がこの文書の受け入れを拒否し「明確な約束」に背を向けたため何の合意もないまま終了しました。そして今年、第8回NPT再検討会議は様々な努力の結果、「核兵器のない世界の平和と安全を追求する」こと、2000年の会議で合意された「自国の核兵器の完全廃絶を実現するという核兵器国の明確な約束を再確認する」こと、「国連事務総長の核軍縮・廃絶のための5項目提案に留意する」こと、また「中東非核地帯化の会議を2012年に開催する」ことなどを全会一致で採択しました。



私達は4月30日、第8回会議のNY行動参加にむけて成田空港を発ちました。同日から国際会議が開催され、閉会総会ではパン・ギムン国連事務総長の感動的な発言がありました。“私達は皆さんがどれだけ犠牲をはらって活動しているか知っています。核兵器廃絶は私の優先課題です。「核兵器のない世界」は達成できないゴールではありません。強い意志があれば達成できるのです。私は核兵器禁止条約の締結を核保有国に迫ります。政府を動かすには皆さんの力が必要です。各国政府に迫りましょう”と。

5月2日はタイムズ・スクエアの辻々で「核兵器のない世界を」の国際署名を行い、持参した折鶴や絵手紙が街に広がって行きました。午後は道路に仮設舞台を造り、秋葉広島市長、田口長崎市長、被爆者や各国の平和運動家の訴えがあり、1万5千人以上の人々が核兵器廃絶を叫んで、国連前のハマーショルド広場までデモ行進をしました。この日世界から集まった1000万人（うち日本からは691万人分）の署名は、国連前でデュアルテ国連上級代表とカバクテランNPT会議議長に手渡されました。代表団の到着が1時間も遅れたにも拘わらず、ハマーショルド広場に積み上げられた署名の山も見たいと希望され、警備の静止を振り切って広場へ歩き出されるという感動的な場面もありました。3日はピースコンサート、夜は公開シンポジウム「核兵器禁止・廃絶のプロセスをいかに踏み出すか」に参加。4日は世界の女性達の交流集会に参加。5日は全米各地に分かれての訪問となりました。私はボストンに移動し、平和活動家シュシャードジョンとケリーの家“ハウス・オブ・ピース”で食事会と教会での集会に参加しました。ご夫妻は世界各地から戦争で傷ついた人々を受け入れ、自立できるように支援しています。広島・長崎にも何回も訪問されています。そして私達は6日トロント経由で帰国の途に着いたのです。

会議の閉会にあたって、NY行動をリードした原水協は高草木事務局長の談話を出しています。「米、英、ロ、仏、4ヶ国の核特権意識や核抑止力の信奉こそが核兵器廃絶の障害であること」、「日本政府は今回の会議でも唯一の被爆国政府としての具体的イニシアチブを発揮することができず、核兵器国に具体的行動を受け入れさせる上でもなんらの役割も果たさなかった。アメリカの「核抑止」への依存が核兵器廃絶をめぐる日本の外交をどれだけ無力なものにしているか、あらためて示すことになった」と。

今回のNY行動に参加しての感想は核保有国と非同盟会議などが対立する中で全会一致で最終文書が纏まったことに安堵した気持ちです。国際世論と、何よりも691万人の署名を持って1600人も参加した日本の核廃絶の運動が大きな影響力を持ちました。「海運九条の会」の皆さんからの署名も含め300人近くの署名を持って歴史的なNY行動に参加できて大変感動しました。日本被団協からは約50人の代表が参加され国連本部での「原爆展」や学校、教会で被爆体験を語り核廃絶を訴えました。“アメリカが日本に原爆を投下したことが戦争終結につながった”と、思っていた青年や“核兵器はあっても良い”と考えていた若者が被爆のパネルや被爆者の話しを聞く中で大変なショックを受け、一日も早く核兵器廃絶が必要と変化していました。病を押しての被爆者の訴えは今年の集会でも大きな力となりました。国際会議で高草木事務局長は「原爆を落とされた日本で口を閉ざしてはならない。訴え続けることが大事だ」と発言していました。「核兵器のない世界」にむけて2010年NPT再検討会議の合意を発展させ、その具体化と実現のための運動に私も努力し続けたいと思います。(MT)